

平成 23 年 3 月 15 日

ご投資家の皆様へ

T & Dアセットマネジメント株式会社

3月15日の弊社投資信託の基準価額の下落について

足許の市場動向

3月15日の日本株式市場は、東北地方太平洋沖地震で被災した福島第一原子力発電所で放射能漏れの事象が確認されるなど原発への不安が高まったほか、引き続き経済、企業業績への悪影響を警戒する売りが殺到し、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースで2008年10月16日以来の下落率を記録し、下落率は過去3番目の大きさとなりました。TOPIXは前日比80.23ポイント(9.5%)安の766.73、日経平均株価は1,015円34銭(10.6%)安の8,605円15銭となりました。日経平均先物6月限は、午前11時以降に2度のサーキットブレーカー(一時停止措置)発動となり、取引が再開された後も売りは止まらず、一時8,000円を割り込む場面もありました。東証一部33業種別指数では全業種で下落となり、特に電気・ガス、鉄鋼、不動産などが大きく下落しました。

一方、国内債券市場では、午前中は大幅な株安や質への逃避の動きにより10年国債利回りは1.2%を割り込んで推移していましたが、午後の取引後半にかけて日経平均株価が下げ幅を縮小したことにより反動売りも出て上昇、前日比0.015%上昇(価格は下落)の1.225%となりました。

為替市場においては、日本発の株安の中、基本的には円を買う材料に乏しいものの日本の投資家による海外資産の本国回帰が強まるとの観測などもあって、円は対ドルで81円台の後半、対ユーロでは113円台と、前日より若干円高水準で推移しました。

今後の見通し

今回の地震により、福島第一原子力発電所による放射能漏れの影響がいまだ不透明であることに加え、計画停電を含め、物流、交通、通信機能の大幅な低下や消費マインドへの悪影響が広い地域に及ぶ可能性や、日本の財政赤字拡大に伴う潜在的リスクが意識され、海外投資家の日本への投資意欲が損なわれるリスクもあり、当面、日本株にとっては上値の重い展開が予想されます。

踊り場脱却に向けて回復傾向を強めていた国内経済においても、当面足踏みとなり回復時期がやや遅れる可能性が高まりました。ただし、海外経済は新興国が高成長を維持する中、米国、ユーロ圏ともに回復傾向を強めており、国内経済においても回復基調が大きく損なわれる可能性は低いものと判断しております。

以上

当社ファンドへの影響

ファンド名	平成 23 年 3 月 14 日 基準価額 (円)	平成 23 年 3 月 15 日 基準価額 (円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
アクティブバリューオープン	9,136	8,368	768	8.41
大同リサーチ&アクティブオープン	5,998	5,496	502	8.37
225インデックスファンド	2,183	1,956	227	10.40
225IDXオープン	9,693	8,697	996	10.28
日本株ロボット運用投信	9,664	9,168	496	5.13
大同DC225インデックスファンド	9,433	8,448	985	10.44
DCアクティブバリューオープン	14,627	13,393	1,234	8.44

◆ 市況情報

	平成 23 年 3 月 14 日	平成 23 年 3 月 15 日	騰落率 (%)
TOPIX(東証株価指数)	846.96	766.73	9.47
日経平均株価	9,620.49	8,605.15	10.55

(小数点第2位以下四捨五入)

出所:ブルームバーグ

文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

日経平均株価とは、日本経済新聞社および日本経済新聞デジタルメディアが東証一部上場銘柄のうち、代表的な225銘柄を対象に算出・公表している株価指数です。日経平均株価に関する著作権等すべての権利は日本経済新聞社が保有しています。また、日本経済新聞社は指数の内容・算出方法等を変更し、もしくは指数の公表を中止する権利を有しています。

本資料はT & Dアセットマネジメントが投資者への情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の購入をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 3.675%(税込)

信託財産留保額・・・上限 0.5%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 1.995%(税込)

その他費用・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

当該手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

(ご注意)

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T & Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。